

ZENBUTSU 全仏ム

No.
611



仏暦2558年8月
[2015年]

CONTENTS

戦後七十年の課題	天台宗宗機顧問会会長 杉谷 義純	2
現代社会における仏教の役割について —戦後七十年をふりかえって—	東洋大学学長 竹村 牧男	4
第11回理事会・第4回評議員会報告		6
賛助会員新会員ご紹介		17
寺院が知っておきたい法律知識		19
東日本大震災被災地支援を続けるため「救援基金」へご協力を! 災害救援活動に対する助成金拠出のご案内		20



公益財団法人

全日本仏教会

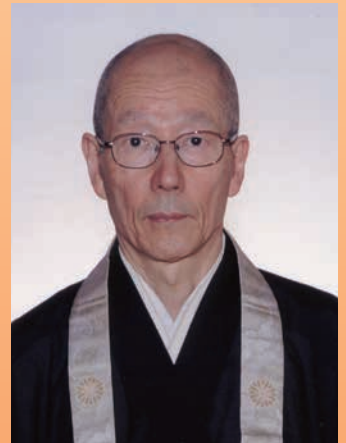
WFB (世界仏教徒連盟) 日本センター

戦後七十年の課題

天台宗宗機顧問会

会長 杉谷 義純

(すぎたにぎじゅん)



変重要なことであります。

「中途半端な真実や偽り嘘のあるところには、必ず疑いと分断が勢力を伸ばす」これは長く和解活動に尽力してきた、バチカンのアリンゼ枢機卿の言葉です。確かに中韓両国の政治指導者の言動を見ていると、日本の加害を国内統治に利用しているように思われます。その結果、残念ながら反日の意識が高まりを見せているのです。アリンゼ枢機卿は、また次のようにも述べています。「和解は真実を必要とするので、双方が苦しみの状況を客観的に把握すること」これはいわゆる客観的な歴史認識の問題といえますが、現在の政治に政治が介入すると、解決は大変困難となります。そこで求められるのが民間交流の充実です。各界各層の文化経済交流を通じての、相互理解と信頼の醸成が急務であります。本音で話し合える関係を忍耐強く構築していかなければなりません。その意味で、仏教界の交流も長いものがありますが、友好だけでなく和解の視点から現実を捉えなおすことも肝要ではないでしょうか。

日本は戦後の混乱期を経て、著しい経済発展を遂げました。それも先

戦後七十年を迎えました。その間いろいろなことがありましたが、まず第一に指摘しておくべきことは、平和国家として再生した日本は、一度も外国と戦火を交えることなく、今日まで歩んで来られたことです。

当たり前のようではありますが、これは大変深い意味のあることで、最も大切にしなければならぬことです。言うまでもなく先の大戦で、我が国は途方もない大きな代償を払いました。その結果の平和で在ることを肝に銘じて、犠牲になられた人々の慰霊を丁寧に行くと共に、平和の意義を次世代にしっかりと伝えていかなければなりません。

しかしそれだけではないのです。戦争の被害者ではなく加害者としての日本が、いかに大きな犠牲を中国

や韓国、そしてアジアの国々に強いதாக、このことも決して忘れてはならないことです。アメリカの哲学者ジョージ・サンタヤーナは百年前に「忘れられた過去は繰り返す」と警告しています。

さて敗戦国となった日本は、講和条約を締結、東京裁判を受け入れると共に、関係国に賠償金を支払い謝罪しました。そして国際法上、敗戦国としての義務を果たした事になりました。ところが、これですべてが済んだわけではないのです。そこには平和にとって最も重要な、和解という大きな問題が横たわっています。特に中国や韓国との間では、この問題が戦後七十年を経ても、改めて厳しく問われています。近隣諸国との和解は、日本の将来にとって大

人の血の滲むような努力の結果ですが「もはや戦後ではない」のキャッチフレーズのもと、東京オリンピック、東海道新幹線、東名高速道路、大阪万博などを次々と実現、高度成長路線をひた走りました。やがて国民総生産世界第二位、国民総中流といわれ、ニューヨーク、マンハッタンにあるアメリカ経済の象徴ロッキーフエラービルを買収、大得意となりました。しかしすでにバブル経済は進行しはじめ、やがて崩壊して日本経済は絶頂期から転落、失われた二十年という停滞期を迎えたのです。

想えば明治時代に入り、西欧に追いつけば十分に近代化をはかりました。そして日清戦争、日露戦争を契機に拡大路線に転じ、ついには収拾することが出来ず大敗北を喫しました。民族的に同一性が強く、島国といわれ外国と国境を接していない日本は、多様な意見を認めるより、一つの方向に考えが集約されやすいのです。誤りを犯した歴史の教訓を生かし、異質な意見が共存できる、しなやかな社会にしていかなければ、グローバル時代に対応しきれないでしょう。

バブルが崩壊すると、バラ色であったはずの社会から矛盾が飛び出し、大事件が起きました。その一つがオウム真理教事件です。平成七年三月、東京の地下鉄で猛毒サリンを散布、多数の死傷者を出したオウム真理教は、宗教団体というより日本転覆をねらったテロ集団でした。山梨県の上九一色村の教団本部に、サリンと自動小銃を製造する工場を建設、働いていたのが一流大学の理工学部出身の若者達でした。真面目で優秀な若者がなぜ殺人集団に引き込まれたか問題となりました。しかし時代の閉塞感と心の闇ということがいわれただけで、真相は解明されたとはいえません。ところが今世界を震撼させている過激派テロ集団、イスラミック・ステート（IS）に若者が参加する点で驚くほどオウムに似ていることに注目すべきであります。

このオウム事件は、国民に宗教に対する大きな偏見を植え付けてしまいました。すなわち「宗教は怖い」というイメージが若者の間で広がり、宗教離れや宗教アレルギーが加速しました。一方この事件では憲法が定める「政教分離」の原則をもと

にした行政の不作為が問題となりました。オウムが宗教法人であるがゆえに、教団内の立ち入り検査をしなかったというのです。立ち入り検査をしていけば当然事件は未然に防げたでしょう。行政の不作為が宗教法人の特権のせいで生じたように誤解され、この点でも宗教法人叩きが行われました。

政教分離といえ、東日本大震災でも行政はこの原則を盾にして、宗教団体の支援の協力を拒否する地方自治体が少なくありませんでした。逆に行政側が一般住民の避難所になった寺院に対し、宗教法人ゆえに救済物資を支給しなかったケースもありました。宗教側は政教分離の原則を机の上の硬直したものでなく、現実的事象の中でしっかり勉強し、あるべき姿を行政に提言していくことが必要であります。

東日本大震災といえ、原子力発電所の被災による事故が様々な問題を提起しました。その中でも問題の根幹である脱原発をもっと議論すべきであります。政府は「二酸化炭素排出量規制を錦の御旗にして、なし崩しに原発を推進していくでしょう。私達は環境問題も含めて本当の豊か

さとは何かを真剣に考え、脱原発をめぐすことが、未来に対する責任の一端を果たすことになると思います。更には核兵器廃絶も私達に未来から課せられた宿題であることを忘れてはなりません。

阪神淡路大震災では、宗教をかくしながら支援活動をした宗教者が、東日本大震災では宗教者が宗教者としての役割を果たすことができ、多くのボランティアが立ち去った後、今も支援を続けている宗教者が少なくありません。その点を地元メディアはしっかりと見ているようです。このことが直に宗教の復権とはいえませんが、手がかりになったことは確かだと思います。現代は宗教が否定されているのではなく、その提供の方法が相手のニーズに合っているのか否かにかかっているのです。それは釈尊が行われた対機説法を如何に生かすかに他なりません。

宗教が家の宗教から家庭の宗教へ、そして個人の宗教へと変貌しつつある中で、寺院も檀家仏教から家庭はもちろんのこと、その構成員である個人を視野に入れた、寺院活動の展開も当然必要となります。そして檀家の寺から地域の寺、一般社

会への公共空間への脱皮も求められていくでしょう。しかし公共に開放といっても、単なるイベントの貸会場であるなら、公民館や公会堂と何ら変わりありません。住職が主体的に宗教的意思をもって、解放した公共空間でどのようなかわりを持つてくるかがこれからの課題でしょう。戦後七十年をいろいろ意味で、寺院の再出発の起点にしたいものです。

●プロフィール

杉谷 義純（すぎたに・ぎじゅん）
昭和十七年生。天台宗円珠院住職、天台宗機顧問会会長
（公財）世界宗教者平和会議日本委員会理事長
慶應大学法学部卒、大正大学大学院博士課程単位取得
天台宗宗議会議長、天台宗宗務総長、大正大学理事長、文部科学省及び文化庁宗教法人審議会委員等を歴任
著書に『比叡山と天台のこころ』『仏教から現代を問う』他共著多数



現代社会における仏教の役割について

—戦後七十年をふりかえって—

東洋大学学長 竹村 牧男

(たけむら まきお)



今年、戦後七十周年の節目の年、この間、仏教寺院をとりまく環境は大きく変ってきた。そもそも昭和

二十六年の宗教法人法において、寺院の運営形態は総代―住職から責任役員―代表役員に変わった。その中で、住職の妻帯の浸透、世襲の常態化もあいまって、寺院の公共性・公益性への感覚が幾分薄らぎ、法人の私物化への道を辿ってはいないであろうか。一方で、産業の興隆、都市化の進展、核家族化の浸透、科学的世界観の普及等によって、葬祭における仏教離れが次第に広がりつつある。仏教寺院の運営は、今や大きな曲が

り角にきていると言って過言ではないであろう。

もはや二十年前くらいになろうか、宗教は今後、個人の心の中で生き延びるしかない、という説が唱えられた。昔は、福祉も医療も教育も、地域の統合の機能も通過儀礼も、宗教が関わり、運営していた。しかし、社会は宗教からの自立の方向に進み、それらはほぼ公機関や宗教団体ではない民間の法人等が行うようになってきた。宗教が社会の場で活躍できる領域はますます狭められ、もっぱら宗教そのものの領域のみに追

いやられることになった。しかし現代の理性尊重の時代に、その宗教そのものが信じられないものとなり、宗教教団は衰退を余儀なくされざるを得ない。しかし人は生きる意味づけの根源的な支えは必ず必要としており、ゆえに人は自らその支えを書物や芸術等に探究し、心の中にそれを確立していかざるを得ない。将来、宗教は教団としては無くなっていても、その個人の意味探究の営みのなかに生き続けることになる、というのである。

このおおまかな方向性の分析にしたがうとき、現代社会においては、宗教に社会の側から求められているものはほぼなくなってしまう、もっぱら個人の心の救済の機能のみを期待されている、ということになる。その個人の心の救済を真に達成しえない場合、その宗教は淘汰されざるをえない。たとえば、既成仏教が葬儀・法事のみにおいて人々と関わっているとしたら、非宗教的な葬儀等の普及により、やがてその寺院・教団の維持は困難になっていくに違いない。それだけに、今や仏教は、まさにその宗教的救済の内実が厳しく

問われているのであり、その人間観・世界観の真理性、信仰や修行の有効性、教団組織構成の正当性等々を深く問い、現代において妥当なものに改革していかねばならない。それなくして、仏教教団の存立理由は無くなってしまふことであろう。

また、今日、経済優先、効率と業績優先の競争社会が広がっている。しかし現代社会そのものも、けっして仁義なき競争に突っ走っているわけでもない。社会自身が公正性を追求する自律性を発揮し、不当な手段で莫大な利益をあげようとする企業には警告を発したりもしている。企業の社会的責任「CSR」が強調されるようになり、フェアトレードが重視されたり、公益や社会貢献追求型のビジネスも多く登場したりするようになってきた。そうしたとき、宗教はその公共性や公正性の意義を基礎づける人間観・世界観を明確に提示し、現代社会をそのあるべきあり方に導く役割を積極的に発揮することが求められてくる。このことをよく達成し得ない場合は、すべて社会組織そのものの自律性のなかで問題

の解決がはかられていき、宗教の社会的役割は完全に消滅してしまうことにもなると思われる。仏教も、個人の魂の救済だけでなく、社会の蘇生・改革にも関与していけるのであればならない。

現代社会は、技術革新なども進み、特にICT機器の発達により、激しい変化の様相を見せている。そうした中で、特に日本の場合、国民に共通の国家目標を描くことはできずにおり、かといって誰もが地球社会の共通の課題を認識するというようなことも出来ずにいる。人々の生きる目標は多元化し、競争社会の中で自己の地位を確保することに汲々としている。

また、環境問題はあと数十年も経たないうちに人類の滅亡、地球の破滅に陥りかねない深刻な問題であるが、先進国と途上国の間の国益確保の攻防等のまえに国際社会全体における有効な合意がなかなか得られず、解決への道のりは遠い。特に日本では、環境問題があることは認識していても、実際の行動に踏み切る者は極めて少ないままである。

さらに、経済活動の自己目的化した展開により、国際社会における地域間格差が広がり、そのことを背景に武力衝突を辞さない地域紛争が後を絶たない。この紛争には、しばしば宗教間対立が全面に押し出されることにもなっている。特に宗教的原理主義は、人間のいのちをためらわず軽視して、大きな問題となっている。

このような状況の中で、仏教は現代社会にどう関わるべきなのであるうか。この問題には多様な答えがありえようが、まずは人間のみならずいのちあるものの、そのいのちを最大限、尊重することを根本としてほしい。いのちを重んじるとは、すべての個々のいのちを大切にすることであり、かつそのいのちを支える環境の正常化をもはかることである。また、いのちを大切にするということは、身体的のみならず精神的・霊性的健康を助長することでもあることを忘れてはならない。したがって、他者の自由を尊重し、異なる価値観を認め、共生することが重要である。何といたっても、身・語・意のすべて

における非暴力が実践されなければならぬ。仏教はこのことを深く自覚し、かつ広く訴えるべきである。

また、人々が物質的な価値の追求のみでない、精神的な価値の追求をめざしうる社会であってほしい。ここでは経済活動の目標の転換が、はからなければならない。金銭的利益の追求ではない、心の満足度の充足を目的とし、格差を野放しにしない、他者への思いやりに満ちた経済活動等を実現すべきである。しかもその他者とは、同世代のみでなく、未来世代までも視野に入れたものであるべきである。仏教を根本とすればこそ、そうした社会像を描くことができるであろう。

現代という時代にあって、仏教はそういうあるべき社会像を打ち出し、かつその実現に向けて努力すべきであると思われるのである。

●プロフィール

竹村 牧男(たけむらまきお)

1948年、東京生まれ。

1971年、東京大学文学部卒業。

1975年、東京大学大学院印度哲学博士課程中退。

文化庁宗務課専門職員、三重大学助教授、筑波大学助教授(哲学・思想学系)、同教授を経て、

2002年、東洋大学文学部インド哲学科教授(現在、文学研究科教授)、現在に至る。

2007年4月、東洋大学文学部長。2009年9月、東洋大学学長、現在に至る。

研究分野：仏教学・宗教哲学。唯識思想研究で、博士(文学)(東京大学)。

著作に、

『正法眼蔵講義——現成公案・摩訶般若波羅蜜』、大法輪閣、2005

『入門 哲学としての仏教』(講談社現代新書)、2009

『宗教』の核心——西田幾多郎と鈴木大拙に学ぶ』(春秋社)、2012

『大乘仏教のこころ』(大東出版社)、2013

『日本仏教 思想のあゆみ』(講談社学術文庫)、2015
その他、多数がある。

第十一回理事会報告

—平成二十六年事業報告及び収支決算が承認—

五月十九日に開催した第十一回理事会において、二〇一四（平成二十六）年度事業報告（案）、平成二十六年収支決算（案）及び評議員会の招集に関する議案が上程され、全会一致で原案通り承認された。また、協議事項として、東日本大震災支援指定寄付金の執行等について、支援検討会議の意向を踏まえ使途を検討していくことが、全会一致で賛同された。その他、マイナンバー制度の概要、日本年金機構からの厚生年金加入に関する問題の動向、ネパール大地震や東日本大震災に関する支援現況、第四十三回全日本仏教徒会議愛媛大会、首都圏マスコミ関係者との懇談会、財団創立六十周年記念事業WFB日本大会概要等について、事務局から報告した。

【第十一回理事会概要】

日 時：平成二十七年五月十九日
午後一時～

会 場：明照会館四階会議室

出席理事：十五名（二十名中）

出席監事：三名（三名中）

議長：齋藤明聖第三十一期理事長

議案（全議案承認）

第一号：平成二十六年事業報告について承認を求める件

第二号：平成二十六年収支決算について承認を求める件

第三号：評議員会の招集及び開催について承認を求める件

協議事項

第一号

東日本大震災支援指定寄付金の執行及び残余金の処理について賛同を求める件

報告事項

第一号：各部報告

【総務部】マイナンバー制度、厚生年金の加入周知に関する報告

【財務部】災害支援活動、負担金のご依頼状況に関する報告

【社会・人権部】社会・人権部事業日程に関する報告

【広報文化部】記者懇談会、広報委員会（研修会）に関する報告

【国際部】財団創立六十周年記念事業WFB日本大会に関する報告

出席者（順不同・敬称略）

齋藤明聖（真宗大谷派・理事長）

千葉省三（曹洞宗）

倉澤豊明（浄土真宗本願寺派）

戸松義晴（浄土宗）

塩崎望己（日蓮宗）

上沼雅龍（臨済宗妙心寺派）

山口正純（真言宗智山派）

菅野秀浩（真言宗豊山派）

岡野正純（孝道教団）

石堂恵眼（真言宗中山寺派）

山田一眞（東京都仏教連合会）

和田大雅（神奈川県仏教会）

伊藤正導（愛知県仏教会）

長澤香静（京都仏教会）

鶴野重雄（京都府仏教連合会）

井桁雄弘（大阪府佛教会）

古澤勝浩（公財）仏教伝道協会

山中一郎（公認会計士）

第四回評議員会報告

—平成二十六年収支決算が承認—

六月九日に開催した第四回評議員会において、平成二十六年収支決算（案）が上程され、全会一致で原案通り承認された。その他、マイナンバー制度の概要、日本年金機構からの厚生年金加入に関する

問題の動向、ネパール大地震や東日本大震災に関する支援現況、第四十三回全日本仏教徒会議愛媛大会、財団創立六十周年記念事業WFB日本大会概要等について、事務局から報告した。

【第四回評議員会概要】

日 時：平成二十七年六月九日
午後二時～

会 場：全日本仏教会会議室

出席評議員：九名（十名中）

出席監事：一名（二名中）

議長：松井宗益評議員

議案（全議案承認）

議案第一号：平成二十六年貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに附属明細書の承認について

報告事項第一号：各部報告

【総務部】マイナンバー制度、厚生年金の加入周知に関する報告

【財務部】災害支援活動、負担金のご依頼状況に関する報告

【社会・人権部】社会・人権部事業日程に関する報告

【国際部】財団創立六十周年記念事業WFB日本大会に関する報告

出席者（順不同・敬称略）

①評議員

佐々木孝一（曹洞宗）

橘 正信（浄土真宗本願寺派）

柴田 達也（真宗大谷派）

里見 法雄（浄土宗）

鈴木 栄全（高野山真言宗）

松井 宗益（臨済宗妙心寺派）

杜多 道雄（天台宗）

上杉 照延（真言宗智山派）

川田 聖成（真言宗豊山派）

②監事

山中 一郎（公認会計士）

③その他出席者

長谷川正浩（顧問弁護士）

無料法律相談室

本会顧問弁護士長の長谷川正浩先生が、寺院向け無料法律相談を開催しております。

（主に第一・第四木曜日要事前予約）



TEL.03-3437-9275

社会・人権部までお問合せ

無料税務相談室

本会では寺院の皆様様の様々な課題に対応すべく、常設の相談室を開設する事に致しました。現在実施している無料法律相談とともに、是非ご利用下さい。

■無料税務相談室概要■

- 日時：原則として毎月第2金曜日の午後1時から午後5時（原則一人三十分）
- 会場：公益財団法人 全日本仏教会事務局（内容によっては電話にて対応いたします）

○担当：朝日税理士法人

（木村匡成、高尾英一、松山浩也各氏ほか）

- お申込みの詳細については、本会HPをご覧ください

TEL.03-3437-9275

財務部までお問合せ

暑中お見舞い申し上げます



横浜 鶴見
大本山總持寺
 二祖峨山韶碩禪師六五〇回大遠忌
 平成二十七年奉修



曹洞宗宗務庁

- 管 長 江川辰三
- 宗務総長 釜田隆文
- 参 議 羽仁素道
- 参 議 梅田泰隆
- 人事部長 神野哲州
- 教学部長 田中千春
- 財政部長 橋本壽幸
- 教化部長 中村見自
- 伝道部長 横井真之
- 総務部長 金子清学
- 出版部長 塩竈博隆

東京都港区芝二一五一
 〒105-4403(三三四五五)五四二
 ▼曹洞宗公式サイト「曹洞禅ネット」
<http://www.sotozen-net.or.jp/>

浄土真宗本願寺派

- 総 長 宗門伝灯奉告 法要総本部長 石上智康
- 総 務 宗門伝灯奉告 法要総務本部長 本多隆朗
- 総 務 宗門伝灯奉告法要 広報・記録本部長 藤野堯文
- 総 務 宗門伝灯奉告法要 布教伝道本部長 山階昭雄
- 副 総 務 宗門伝灯奉告 法要団奉本部長 武野公昭
- 副 総 務 宗門伝灯奉告 法要行事本部長 高橋篤法
- 子ども・若者 推進室長 成川和行
- 宗門伝灯奉告 法要教化本部長 原田晃耀
- 宗門伝灯奉告 法要警備・誘導本部長 小笠原義宣
- 統合企画室長 宗門伝灯奉告法要 総本部事務室長 中尾史峰
- 浄土真宗本願寺派総合研究所 長 丘山願海

京都市下京区堀川通花屋町下る
 浄土真宗本願寺派 伝道本部(宗務所)
 〒600-8501 〇七五(三七)五一八一
 FAX 〇七五(三三)五一八一
<http://www.hongwanji.or.jp/>

真宗大谷派

- 宗務総長 里雄 康意
- 参 務 但馬 弘
- 解放運動 推進本部長 木越 渉
- 青少年センター長 参 務 富田 泰成
- 参 務 望月 慶子
- 参 務 儀式指導 研究 所 長 三島 多聞



京都市下京区烏丸通七条上る
 常葉町七五四
 〒600-8505 〇七五(三七)九八一代表
<http://www.higashihonganji.or.jp/>
<http://jodo-shinshu.info/>

浄土宗

「浄土宗二十一世紀劈頭宣言」
 愚者の自覚を
 家庭にみ仏の光を
 社会に慈しみを
 世界に共生を

- 浄土門主 伊藤唯眞
- 宗務総長 豊岡隼尔
- 総務局長 中村在徹
- 教学局長 山本正廣
- 財務局長 浦野瑞明
- 社会国際局長 兼社会福祉 推進事務局 長 宮林雄彦
- 文化局長 兼災害復興 事務局 長 新谷仁海
- 総長公室長 浅野義光
- 人権同和室長 山北光彦
- 職員一同

浄土宗宗務庁
 京都市東山区林下町四〇〇一八
 〒605-0062 〇七五(五二五)二二〇〇代
 FAX 〇七五(五三)五一〇〇五
 東京都港区芝公園四一七一四
 〒105-0011 〇三三四(三六)三三五一代
 FAX 〇三三四(三四)〇七四四
<http://jodo.or.jp>

日蓮宗



- 宗務総長 小林順光
- 伝道局長 齊藤憲一
- 総務局長 塩崎望巳
- 伝道部長 吉田見悠
- 教務部長 田中文教
- 総務部長 風間隨修
- 財務部長 中川法政
- 宗務総長室長 小林正雄
- 日蓮宗現代 宗教研究所長 三原正資
- 参 与 山口裕光
- 参 与 吉田海心
- 日蓮宗新聞社 長 草ヶ谷秀人

日蓮宗宗務院
 東京都大田区池上一三二一五
 〒146-8541 〇三三七(五)二七一八一
 FAX 〇三三七(五)二七一八六
<http://www.nichiren.or.jp/>

暑中お見舞い申し上げます

総本山金剛峯寺 高野山真言宗

座主	中西 啓寶
管長	添田 隆昭
執行総長	吉井 恵貫
執行総長	小藪 実英
執行総長	稲葉 法研
執行総長	廣瀬 義仙
執行総長	山口 文章
執行総長	橋本 真人
執行総長	岩田 弘道
執行総長	佐々木基文
執行総長	加古原大岳
執行総長	東 伸光
執行総長	鈴木 英全
執行総長	柏田 良辯

和歌山県伊都郡高野町高野山一三三
〒648-0211 〇七三六(五六)二〇一一
FAX 〇七三六(五六)四六四〇
<http://www.koyasan.or.jp/>

臨濟宗妙心寺派宗務本所

管長	嶺 興嶽
宗務総長	栗原 正雄
総務部長	上沼 雅龍
教学部長	山本 文匡
財務部長	瑞岩 眞泰
花園会長	鮎川 博道
法務部長	島崎 義範
花園会館 部長(兼)	上沼 雅龍



京都市右京区花園妙心寺町六四
〒616-8035 〇七五(四六三)三二二二
<http://www.nyoshinji.or.jp/>

天台宗



天台座主	半田 孝淳
宗務総長	木ノ下寂俊
参務部長	阿部 昌宏
参務部長	長山 慈信
参務部長	田中 祥順
参務部長	中島 有淳
参務部長	角本 尚雄
参務部長	横山 照泰

大津市坂本四丁目六番二号
〒520-0113 〇七七(五七九)〇〇二二
FAX 〇七七(五七九)二五二六
<http://www.tendai.or.jp/>

真言宗智山派宗務所 総本山智積院法務所

管長	小峰 一允
宗務総長	小宮 一雄
宗務部長	芙蓉 良英
教学部長	細川 大憲
教化部長	近藤 隆俊
法務部長	鶴飼 五大
財務部長	深澤 照生
宗務出張所 別院執事	近藤 昌俊

京都市東山区東大路七条下ル
〒605-0951 〇七五(五四)五三六一
<http://www.chisan.or.jp/>

真言宗豊山派宗務所

管長	加藤 精一
宗務総長	坂井 智宏
総務部長	増澤 秀丸
教務部長	菅野 秀浩
財務部長	中 正宣
教化部長	岩脇 彰信
教化センター長	吉田 敬岳
総合研究院院長	平井 宥慶

東京都文京区大塚五―四〇―一八
真言宗豊山派宗務所
〒112-0012 〇三(二九四五)〇六三九
<http://www.buzan.or.jp/>

暑中お見舞い申し上げます

天台真盛宗宗務所 総本山山西教寺

貫首 西村 問紹

宗務総長 喚阿 宏道

教学部長 別所 泰広

社会部長 蜂谷 眞勝

庶務部長 大窪 功真

財務部長 真弓 佳章

滋賀県大津市坂本五―一三一―
〒520-0113 〇七七(五七八)〇〇一三
FAX 〇七七(五七八)三四一八

総本山仁和寺 真言宗御室派

管門長 立部 祐道

執行総長 瀬川 大秀

総務部長 河西 孝典

教学部長 八木 恵生

執行財務部長 大石 隆淳

京都市右京区御室大内三三三
〒616-8092 〇七五(四六一)一一五五
FAX 〇七五(四六四)四〇七〇
<http://nimaj.jp>

真言宗醍醐派宗務本庁 総本山醍醐寺寺務所

座管主長 仲田 順和

宗務総長 壁瀬 宥雅

総務部長 仲田 順英

教学部長 田中 祐考

財務部長 浦郷 宜右

京都市伏見区醍醐東大路町二二
〒601-1325 〇七五(五七一)〇〇〇二
FAX 〇七五(五七一)〇〇一
<http://www.daigoji.or.jp>
携帯電話でも御覧頂けます。



融通念佛宗 総本山大念佛寺

法管主長 倍巖 良舜

宗務総長 寺務総長 吉村 暲英

教学部長 法務部長 中江 慈光

庶務部長 岡田 眞澄

財務部長 会計部長 北川 全宏

大阪市平野区平野上町 一七―二六
〒547-0045 〇六(六七九)〇〇二六
FAX 〇六(六七九)三〇五〇
<http://www.dainenbutsuji.com/>

法華宗(本門流)

管長 石田 日信

宗務総長 二瓶 海照

総務部長 金井 孝顕

布教部長 久永 晃顕

教学部長 三吉 廣明

財務部長 清水 常光

企画部長 山田 庸温

東京都中央区日本橋人形町 二一九―一
〒103-0013 〇三(五六一)四三〇五五
FAX 〇三(五六一)四三〇五六
<http://www.hokkeshu.or.jp>

暑中お見舞い申し上げます

法華宗（陣門流）

管 長	門谷 日悠
宗務総長	佐古 弘文
総務部長	牧野 秀成
教学部長	布施 義高
教化部長	松吉 慶憲
財務部長	金原 孝宜
企画部長	今井 満良

東京都豊島区巢鴨五―三五―六
〒170-0002 ○三(三三九)八七二九〇
FAX ○三(三三九)七二九〇
FAX ○三(三三九)七二九〇

一般財団法人 埼玉県佛教会

会 長	萩野 映明
副会長	木村 盛雄
同	倉持 秀裕
専務理事	深谷 雅良
常務理事	穂山 教雄
同	加藤 玄静
同	糸原 恒久
同	山口 正純
事務局長	金子 嘉広

さいたま市浦和区高砂 四―一三―一八
〒330-0063 ○四八(八六一)二二三八
FAX ○四八(八六一)六六四九
<http://sahutunet/>

神奈川県仏教会

会 長	和田 大雅
副会長	都築 哲信
同	木内 雍明
同	丸山 邦雄
同	宗澤 文良
事務局長	山本 昭弘

横浜市中区大平町九六 西有寺内
〒231-0859 ○四五(六六一)〇一六六

大阪府佛教会

会 長	井桁 雄弘 (浄土宗 大圓寺)
副会長	村山 廣甫 (曹洞宗 東光院)
同	森 快隆 (真言宗 葛井寺)
同	加藤 定厚 (浄土真宗本願寺派 大行寺)
同	藪木 恵照 (日蓮宗 妙浄寺)
事務局長	二上 寛弘 (真言宗 釋迦院)

事務局
大阪市港区築港一―十三―三
〒552-0021 ○六(六五七)五七一〇
釋迦院内

公益財団法人 仏教伝道協会

会 長 (代表理事)	沼田 智秀
理 事	木村 清孝
同	奈良 康明
同	上山 大峻
同	桂 紹隆
同	門脇 邦彦
同	野村 邦武
同	中谷 忠雄
常務理事	生田 忠士
監 事	中野 東禅
同	松村 智司

〒108-0014
東京都港区芝四丁目三―一四
電 話 ○三(三四五)五八五一
FAX ○三(三七九)二七五八
<http://www.bdk.or.jp>

暑中お見舞い申し上げます

金峯山修験本宗 総本山金峯山寺

管長 五條 良知

執行長 五條 永教

奈良県吉野郡吉野町吉野山二四九八
〒639-3115 〇七四六(三三)八三七一
FAX 〇七四六(三三)四五六三
<http://www.kinpusen.or.jp>

念法真教 総本山小倉山金剛寺

燈主 稲山 靈芳

大阪市鶴見区緑三―四―二二
〒538-0054 〇六(六九一)二二〇一
<http://www.nenpoushinkyou.jp>

真言三宝宗 大本山清澄寺

管長 坂本 光謙

宗務長 岡田 康秀

執行長 有井 良隨

鉄斎美術館
館長 森藤 光宣

宝塚市米谷字清シ一番地
〒665-0837 〇七九七(八六)六六四一
FAX 〇七九七(八六)六六六〇
<http://www.kiyoishokoin.or.jp>

信貴山真言宗 総本山朝護孫子寺

管長 田中 眞瑞

前管長 鈴木 貴晶

長老 鈴木 風永

宗務長 野澤 密孝

奈良県生駒郡平群町信貴山
〒636-0923 〇七四五(七二)二二七七
一三二八〇一

真宗高田派 本山専修寺

宗務総長 安藤 光淵

総務 藤森 邦夫

総務 鈴木 紀生

三重県津市一身田町二八一九番地
〒514-0114 〇五九(三三三)四一七一
FAX 〇五九(三三三)一四一四

臨済宗南禅寺派 大本山南禅寺

管長 中村 文峰

総務 蓮沼 良直

内局 一同

京都市左京区南禅寺福地町86
〒606-8435 〇七五(七七)〇三六五
FAX 〇七五(七七)六九九九

黄檗宗

管長 近藤 博道

宗務総長 盛井 幸道

京都府宇治市五ヶ庄三番割三四
〒611-0011 〇七七四(三三)三九〇〇
FAX 〇七七四(三三)六〇八八

顕本法華宗

管長 山本 日恵

宗務総長 島田 幸晴

顕本法華宗宗務院
京都市左京区岩倉幡枝町九十一
〒606-0015 〇七五(七九)七一七一
FAX 〇七五(七九)七二六七

本門佛立宗 本山宥清寺

講有 山内 日開

宗務総長 木村 日覚

本山宥清寺
〒602-8336 京都市上京区一条通七本松西入
滝ヶ鼻町一〇〇五番地の一
TEL 〇七五(四六三)四六二〇(代)
FAX 〇七五(四六三)四六五一
本門佛立宗 宗務本庁
〒602-8377 京都市上京区御前通一条上る
東堅町二一〇番地
TEL 〇七五(四六)一一六六(代)
FAX 〇七五(四六四)五五九九
京都佛立ミュージアム
TEL 〇七五(二八八)三三四四
URL <http://www.hbsmusem.jp>
E-mail: honcho@honmon-butsumyushu.or.jp

真言律宗 総本山西大寺

真言律宗管長
総本山西大寺長 大矢 實圓

奈良市西大寺芝町一丁目一の五
〒631-0825 〇七四二(四五)四七〇〇
FAX 〇七四二(四五)四七二〇

暑中お見舞い申し上げます

福島県仏教会

会 長 石田 宏壽
 専務理事 伊東 寂俊
 事務局長 三瓶 信晃

福島県郡山市開成三―十三―十四
 道因寺内
 〒963-8851 〇二四(九三三)三〇三一
 FAX 〇二四(九三三)三〇九六

東京都仏教連合会

会 長 八木 季生
 理事長 新美 昌道
 事務局長 新倉 典生

東京都足立区梅田一―二十六―十
 善立寺内
 〒123-0851 〇三(三八八六)一三六七
 FAX 〇三(三八八六)八二五二

愛知県仏教会

会 長 伊藤 正導
 副会長 舍人 経昭
 同 近藤 太康
 同 岩木 涼山

名古屋市天白区植田一―三一―一
 全久寺内
 〒468-0051 〇五二(八九三)九二九〇
 FAX 〇五二(八九三)九二九〇

愛媛県仏教会

会 長 福村 俊弘
 副会長 内藤 卓洲
 同 岡田 敬学
 事務局長 怒和 智幸

愛媛県松山市安城寺町二―七二―一
 安祥寺内 愛媛県仏教会事務局
 〒791-8006 〇八九(九七九)〇〇六九



公益社団法人 全日本仏教 婦人連盟

名誉会長 鷹司 誓玉
 会 長 東伏見具子
 理事長 末廣 久美

東京都渋谷区千駄ヶ谷
 四―五―十一―二〇五
 〒151-0051 〇三(五七七)〇六七七
 FAX 〇三(六四三)四〇一八四
<http://jbwf.jp>
 E-mail:info@jbwf.jp

聖観音宗 浅草寺

貫 首 田中 昭徳

東京都台東区浅草二―三―一
 〒111-0032 〇三(三八四二)〇一八一
 FAX 〇三(三八四五)六九三三

孝道教団

統 理 岡野 正純

横浜市神奈川区鳥越三八
 〒221-0064 〇四五(四三二)一二〇一
 FAX 〇四五(四三四)一一八八

真言宗大覚寺派宗務庁 大本山大覚寺

管 門 長 跡 黒沢 全紹

京都市右京区嵯峨大沢町四
 〒616-8411 〇七五(八七二)〇〇七一
 FAX 〇七五(八七二)〇〇五五

総本山 根来寺

新義真言宗宗務所

和歌山県岩出市根来二―八六
 〒649-6202 〇七三六(六二)一一四四
 FAX 〇七三六(六二)一〇四四

真言宗須磨寺派 大本山須磨寺

貫 主 小池 弘三

神戸市須磨区須磨寺町四―六一―八
 〒654-0071 〇七八(七三二)〇四一六

真言宗中山寺派

大本山 中山寺

宝塚市中山寺二丁目十一―一
 〒665-8588 〇七七七(八七七)〇〇二四
 FAX 〇七七七(八七七)九八七七
<http://www.nakayamadera.or.jp>

東寺真言宗

宗務総長 橋本 尚信

京都市南区九条町一
 〒601-8473 〇七五(六七二)三七一七
 FAX 〇七五(六六二)六八五六

暑中お見舞い申し上げます

西山浄土宗 総本山光明寺

京都府長岡京市粟生西条の
一六番地の内
〒617-0811 〇七五(九五五)〇〇〇二
FAX 〇七五(九五三)二二六四
東京別院
東京都町田市小山ヶ丘一―一
〒194-0215 〇四二(七九四)八五八五
<http://www.komyo-ji.or.jp/>

時宗

宗務総長 桑原 弘善

神奈川県藤沢市西富一―八―一
遊行寺内
〒251-0001 〇四六六(二三)七二七六

臨済宗円覚寺派

大本山 円覚寺

鎌倉市山ノ内四〇九
〒247-8503 〇四六七(二二)〇四七八
<http://www.engakuji.or.jp>

臨済宗相国寺派

大本山 相国寺

京都市上京区今出川通烏丸東入
相国寺門前町七〇一番地
〒602-0898 〇七五(二三三)〇三〇一
FAX 〇七五(二二二)三五九一
<http://www.shokoku-ji.jp>

法華宗(真門流)

管長 田仲 日紘

京都市上京区智恵光院通五辻上る
紋屋町三三〇
〒602-8447 〇七五(四四一)五七六二
FAX 〇七五(四四一)五六六六

北海道仏教会連盟

会長 黒田 正宣

札幌市中央区北三条西十九丁目二―一
浄土真宗本願寺派北海道教区教務所内
〒060-0003 〇一一(六一)九六二二

茨城県仏教会

会長 松本 一浩

茨城県筑西市甲一六八 蔵福寺内
〒308-0021 〇二九六(二四)〇一四九
FAX 〇二九六(二五)五九〇九

岐阜県仏教会

会長 橘 正信

岐阜市西野町三―一
岐阜西別院庫裡
〒500-8882 〇五八(二六六)七八〇三
FAX 〇五八(二二四)四〇八一
<http://bukkyogifunet/>

滋賀県仏教会

会長 西村 岡紹

滋賀県大津市坂本五―一三―一
総本山西教寺内
滋賀県仏教会事務局
〒520-0113 〇七七(五七八)〇〇一三
FAX 〇七七(五七八)三四一八

岡山県佛教会

会長 本山 瑞峰

岡山県倉敷市児島通生二二七
般若院内
〒710-0933 〇八六(四七〇)五九五九

全日本仏教青年会

理事長 東海林 良昌

宮城県塩竈市南町十一―一 雲上寺内
〒985-0053 〇二二(三六四)八九三六
<http://www.jybanet.jp/>
E-mail:info@jybanet.jp

日本仏教鑽仰会

理事長 中山 秀成

東京都板橋区舟渡四―一五―一
〒174-0041 〇三(三九六七)三二八八

一般社団法人 仏教情報センター

理事長 長谷川 岱潤

東京都文京区本郷
一―四―六一二〇二
〒113-0033 〇三(三八一三)六五七七
FAX 〇三(三八一三)六七九四

日韓仏教交流協議会

会長 藤田 隆乗

神奈川県川崎市川崎区大師町四―四八
川崎大師平間寺教化部内
〒210-8521 〇四四(二六六)三四二〇
FAX 〇四四(二七七)八一六三

天台寺門宗 和宗

妙見宗

真言宗善通寺派

真言宗山階派

真言宗泉涌寺派

真言宗国分寺派

真言宗犬鳴派

暑中お見舞い申し上げます

浄土宗西山禪林寺派
 浄土宗西山深草派
 真宗佛光寺派
 真宗興正派
 真宗木辺派
 臨濟宗建長寺派
 臨濟宗天龍寺派
 臨濟宗東福寺派
 本門法華宗
 法相宗
 聖徳宗
 華嚴宗
 律宗
 青森県仏教会
 岩手県仏教会
 栃木県仏教会
 群馬県仏教連合会
 千葉県仏教会
 新潟県仏教会
 福井県仏教会
 山梨県仏教会
 長野県仏教会
 静岡県仏教会
 京都仏教会
 京都府仏教連合会

兵庫県仏教会
 和歌山県仏教会
 鳥取県仏教連合会
 島根県仏教会
 (二社) 徳島県仏教会
 香川県仏教会
 高知県仏教会
 福岡県仏教連合会
 長崎県仏教連合会
 宮崎県仏教連合会
 沖縄県仏教会
 (公社) 日本仏教保育協会
 (公財) 国際仏教興隆協会
 東京ブティストクラブ
 (二社) 在家仏教協会
賛助会員 七月十七日現在 (敬称略)
【特別会員】
 大本山東福寺 遠藤 楚石
 蓮華院誕生寺 川原 英照
 尾道仏教会 村上 邦雄
 實相山中央寺 南澤 道人
 信州善光寺 若麻績敏隆
 妙見閣寺 竹内 日祥
 一般社団法人仙台仏教会
 壺阪山南法華寺 常盤 勝範

【団体会員】
 京セラ株式会社
 東映株式会社
 大建工業株式会社 (建築)
 日鐵住金建材株式会社 (建築)
 株式会社ビタコラム (建築)
 綜合警備保障株式会社 城東支社
 東京海上日動火災保険株式会社
 広域法人部 第一課
 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
 大和証券株式会社 営業サポート部
 野村證券株式会社 金融公共公益法人部
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 (ビジネスソリューション)
 朝日ビジネスソリューション株式会社
 (コンサルティング)
 株式会社JTBコーポレートセールス
 第一事業部 (旅行)
 東武トップツアーズ株式会社 (旅行)
 近畿日本ツーリスト株式会社 (旅行)
 株式会社阪急阪神ビジネストラベル (旅行)
 株式会社ビーエス観光 (旅行)
 株式会社大陸旅遊 (旅行)
 東日観光株式会社 (旅行)
 日本空輸株式会社 (旅行・貨物)
 株式会社わらび座 (旅館・劇団)
 一般財団法人ライフプランニングセンター
 (医療関連)
 日本テンプルヴァン株式会社
 (寺院経営コンサルティング)

有限会社新宿アカウンティングオフィス
 (経営コンサルティング)
 株式会社さくら経営 (経営コンサルティング)
 株式会社社縁 (寺社仏閣総合リスクコンサルティング)
 一般社団法人LOS相談センター (相続サポート)
 株式会社エコ・マイニング (リサイクル)
 凸版印刷株式会社 (印刷)
 株式会社図書印刷同朋舎 (印刷)
 テイクイヘンデルアート (印刷)
 株式会社オメガコム (翻訳、出版物企画・制作)
 株式会社ディー・エイティ・コーポレーション
 (出版物企画・制作)
 新日本法規出版株式会社 (法規図書出版)
 株式会社北隆館 (出版)
 株式会社便利堂 (美術印刷・企画)
 有限会社ルンビニ (保険代理店)
 株式会社京念珠刑部 (念珠製造・販売)
 株式会社京扇堂 (扇子製造・販売)
 株式会社小堀 (仏壇仏具製造・販売)
 株式会社公益社 (葬祭)
 株式会社みんなのお葬式 (葬祭)
 株式会社ダイセイ (総合商社)
 株式会社いせや (石材業)
 株式会社安震 (石材業)
 仏教看護・ビハラ学会
 一般社団法人仏教検定協会
 全日本葬祭業協同組合
 全日本葬祭業協同組合
 岩手県葬祭業協同組合
 埼玉葬祭業協同組合

暑中お見舞い申し上げます

- 東京都葬祭業協同組合
 神奈川県葬祭業協同組合
 岐阜県葬祭業協同組合
 名古屋葬祭業協同組合
 愛知県葬祭業協同組合
 京都中央葬祭業協同組合
 大阪葬祭業協同組合
 大阪市規格葬儀指定店事業協同組合
 徳島県中央葬祭業協同組合
 福岡県葬祭業協同組合
 長崎県葬祭業協同組合
 一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会
 一般社団法人日本石材産業協会
- 〔個人会員〕**
 稲盛 和夫（京セラ株式会社名誉会長）
 社本 公一（公認会計士）
 石上 智康（浄土真宗本願寺派 総長）
 高橋 篤法（浄土真宗本願寺派 副総務）
 池田 行信（浄土真宗本願寺派 宗会議員）
 塩月 光夫（浄土真宗本願寺派 宗会議員）
 武田 昭英（浄土真宗本願寺派 宗会議員）
 村橋 吉重（浄土真宗本願寺派 宗会議員）
 天性寺 毛利 俊行（山形県）
 福聚院 伊達 廣三（宮城県）
 東栄寺 大森 篤史（埼玉県）
 法瑠寺 矢島 浄純（埼玉県）
 建福寺 安野 正樹（埼玉県）
 萬福寺 垣内 善勝（東京都）
 慈眼寺 櫻井 英幸（東京都）

- 浄心寺 佐藤 雅彦（東京都）
 信松院 西村 輝成（東京都）
 玉林禅寺 長谷 琢堂（東京都）
 慶安寺 深澤 信善（東京都）
 廣徳寺 板坂 光明（神奈川県）
 大蔵寺 佐藤 直道（神奈川県）
 金蔵院 眞田 有快（神奈川県）
 龍泉寺 壽山 良光（神奈川県）
 圓満寺 西郊 良光（神奈川県）
 正泉寺 野澤 隆幸（神奈川県）
 玄向寺 荻須 眞教（長野県）
 本光寺 木村 光正（静岡県）
 十楽寺 井口 真躍（滋賀県）
 寂光院 松平 實胤（愛知県）
 光泉寺 松山 公顯（愛知県）
 太福寺 佐久間大道（兵庫県）
 精明寺 疋田 哲壽（鳥取県）
 誓光寺 村上 智真（山口県）
 小川 昌美（東京都）
 小林 昇（東京都）
 鈴木 朝雄（東京都）
 鳥居 邦夫（東京都）
 天久保 貴（神奈川県）
 佐藤 泰之（神奈川県）
 中村美津江（神奈川県）
 田中 悠樹（長野県）
 山崎 忠征（愛知県）
 中村 澄枝（京都府）
 安田 容造（京都府）
 平野 泰寛（和歌山県）

- 和心庵 井上美和子（佐賀県）
 岩屋 毅（自由民主党衆議院議員）
 大塚 高司（自由民主党衆議院議員）
 金子 恭之（自由民主党衆議院議員）
 上川 陽子（自由民主党衆議院議員）
 河村 建夫（自由民主党衆議院議員）
 高村 正彦（自由民主党衆議院議員）
 小島 敏文（自由民主党衆議院議員）
 今野 智博（自由民主党衆議院議員）
 佐藤ゆかり（自由民主党衆議院議員）
 関 芳弘（自由民主党衆議院議員）
 高市 早苗（自由民主党衆議院議員）
 野田 毅（自由民主党衆議院議員）
 平沢 勝栄（自由民主党衆議院議員）
 牧島かれん（自由民主党衆議院議員）
 松本 文明（自由民主党衆議院議員）
 赤石 清美（自由民主党衆議院議員）
 岩城 光英（自由民主党衆議院議員）
 片山さつき（自由民主党衆議院議員）
 小坂 憲次（自由民主党衆議院議員）
 武見 敬三（自由民主党衆議院議員）
 中川 雅治（自由民主党衆議院議員）
 二之湯 智（自由民主党衆議院議員）
 早坂 義弘（自由民主党衆議院議員）
 赤松 広隆（自由民主党衆議院議員）
 荒井 聡（自由民主党衆議院議員）
 枝野 幸男（自由民主党衆議院議員）
 大串 博志（自由民主党衆議院議員）
 高木 義明（自由民主党衆議院議員）
 田島 一成（自由民主党衆議院議員）

- 原口 一博（自由民主党衆議院議員）
 前原 誠司（自由民主党衆議院議員）
 松本 剛明（自由民主党衆議院議員）
 大塚 耕平（自由民主党衆議院議員）
 大野 元裕（自由民主党衆議院議員）
 斎藤 嘉隆（自由民主党衆議院議員）
 白 眞勲（自由民主党衆議院議員）
 林 久美子（自由民主党衆議院議員）
 福山 哲郎（自由民主党衆議院議員）
 前田 武志（自由民主党衆議院議員）
 松本 謙公（自由民主党衆議院議員）
 中山 恭子（自由民主党衆議院議員）
 浅尾慶一郎（自由民主党衆議院議員）
 大西 孝典（自由民主党衆議院議員）
 楠田 大蔵（自由民主党衆議院議員）
 仙谷 由人（自由民主党衆議院議員）
 長勢 甚遠（自由民主党衆議院議員）
 西川 京子（自由民主党衆議院議員）
 保利 耕輔（自由民主党衆議院議員）
 和田 隆志（自由民主党衆議院議員）
 佐藤 公治（自由民主党衆議院議員）
 佐藤 泰介（自由民主党衆議院議員）
 自見庄三郎（自由民主党衆議院議員）
 鈴木 寛（自由民主党衆議院議員）
 鈴木 政二（自由民主党衆議院議員）
 田名部匡省（自由民主党衆議院議員）
 谷川 秀善（自由民主党衆議院議員）
 藤谷 光信（自由民主党衆議院議員）

暑中お見舞い申し上げます

第三十一期役員

会長

加藤 精一

副会長

常磐井 慈祥
石田 智圓
鷹司 誓玉

評議員

佐々木 孝一
橘 正信
柴田 達也
里見 法雄
渡邊 照敏
鈴木 英全
松井 宗益
杜多 道雄
上杉 照延
川田 聖戌

理事

千葉 省三
倉澤 豊明
戸松 義晴
塩崎 望巳
添田 隆昭

理事長

齋藤 明聖

総務財政審議会

山崎 孝裕
尾井 貴童
下野 真人
浦野 瑞明
中川 法政
廣瀬 義仙
上沼 雅龍

監事

井桁 雄弘
古澤 勝浩
山中 一郎
顧問弁護士
長谷川 正浩

社会・人権審議会

我孫子 高宏
宇野 哲哉
寺田 正寛
山北 光彦
三原 正資
佐々木 基文
森 昌寛
角本 尚雄
近藤 隆俊
阿部 秀全
蜂谷 眞勝
株橋 隆真
篠田 節子
高木 佳子
平野 武

国際交流審議会

古溪 理哉
野崎 慶至
藤田 哲史
宮林 雄彦
佐々木 康文
小藪 実英
松山 大耕

宗教教育 推進委員会

奥山 元照
小鷹 正人
吉田 敬岳
久野 晃秀
日々野 郁皓
村山 博雅
坂田 徹応
白川 了信
勅使 忍
新谷 仁海
斎藤 憲一
倉岡 弘叔
細川 晋輔
中島 有淳
渡邊 照敬
森 光彦

広報委員会

関根 隆紀
辻本 祐子
海老原 章
浅野 義光
富川 大亮
山口 文章
松原 信樹
福井 邦彦
杉本 栄次
杉山 晶信

WFB日本セン ター運営委員会

金子 嘉広
新倉 典生
吉水 智栄
小川 淳詩
関岡 俊二
小林 正道
戸松 義晴
日比野 郁皓
村山 博雅
木内 隆志
壽山 良光
入西 智彦

支援検討会議

新倉 典生
岩田 智充
末廣 久美
村山 博雅
茅野 俊幸
藤森 雄介
長谷川 正浩
川合 歳明
田中 利典
座間 光覚
守山 雄順
吉田 明良

宗派代議員

草野 貞男
一宮 良範
福井 孝範
菅 智潤
瀨川 大秀
藤田 浩哉
壁瀬 宥雅
糟谷 眞教
井上 真英
今井 章圓
岡田 康秀
野澤 密孝
貞吉 興道
吉村 増亮
久我 儼昭
加藤 良邦
日下 俊精
藤森 邦夫
八木 浄顯
桑原 弘善
中江 慈光
齋藤 宗徹
高井 正俊
榎 承昭
山木 雅晶
亀山 琢道
木村 信安
三吉 廣明
山岸 観深
堀 智泰
川手 日成

都道府県仏教会・ 仏教団体代議員

古谷 正覚
平岡 昇修
笹尾 正道
西山 明彦
黒田 正宣
工藤 裕雅
上田 浩久
石田 宏壽
松本 一浩
若槻 繁隆
萩野 映明
新倉 典生
井澤 孝一
和田 博祐
磯貝 大徹
萩須 眞教
橘 正信
梶浦 琢磨
舎人 経昭
前阪 良憲
吉田 清順
北川 一有
村山 廣甫
篠原 法傳
柳瀬 智明
正田 哲寿
本山 瑞峰
岡部 義典

暑中お見舞い申し上げます

乃村 龍決
 怒和 智幸
 伊東 聖隆
 一月 正人
 弘中 康之
 仲尾次敏雄
 末廣 久美
 生田 忠士
 高山 久照
 逸見 道郎
 根岸 榮宏
 伊東 政浩
 中山 秀成
 高橋 隆岱
 西郊 良光
 上村 隆利
 (敬称略)

**財団創立六十
周年記念事業
実行委員会**

実行委員長

齋藤 明聖

実行副委員長

千葉 省三
 倉澤 豊明
 戸松 義晴
 塩崎 望巳
 添田 隆昭

勸募部会

上沼 雅龍
 杜多 徳雄
 山口 正純
 菅野 秀浩
 瀧藤 尊淳
 岡野 正純
 桶屋 良祐
 石堂 恵眼
 山田 一眞
 和田 大雅
 杉山 令憲
 伊藤 正導
 長澤 香静
 鶴野 重雄

徳永 誠
 久世 宜範
 中江 慈光
 細川 晋輔
 榎 承昭
 山木 雅晶
 渡邊 雪雄
 加藤 憲七
 風間 随修
 秋葉 敬真
 平岡 昇修
 笹尾 正道
 木村 盛雄
 新倉 典生
 佐藤 功岳
 岩木 涼山
 前阪 良憲
 荒木 元悦
 飯田 尚宣
 加藤 定厚
 前田 定戒
 疋田 哲寿
 本山 瑞峰
 岡部 義典
 乃村 龍決
 伊東 聖隆
 一月 正人
 弘中 康之
 末廣 久美
 古澤 勝浩
 高山 久照

**全日本仏教徒
会議・記念式
典部会**

根岸 榮宏
 中山 秀成
 西郊 良光
 宮川 宏生
 武久 宗靖
 三吉 廣明
 牧野 秀成
 工藤 裕雅
 上田 浩久
 伊東 寂俊
 松本 一浩
 井上 広法
 新倉 典生
 和田 博祐
 磯貝 大徹
 荻須 眞教
 梶浦 琢磨
 伊東 政浩
 金子 嘉広

**WFB・WFBY
日本大会部会**

五條 良知
 正本 乗光
 木内 隆志
 壽山 良光
 入西 智彦

記念誌編纂部会

村山 博雅
 小林 正道
 日比野郁皓

事務総局

福田 芳修
 三吉 廣明
 高山 久照
 岩田 智充
 上村 隆利
 池田 行信
 山本 観晃
 入西 智彦
 (敬称略)

事務総長

倉澤 豊明

総務部

奈良 慈徹
 中村 甲
 山崎美由紀

財務部

大辻 隆善
 小山 智恵

社会・人権部

久喜 和裕

広報文化部

町田 法博
 東田 樹治

国際部

加久保範祐
 西野 良嘉
 和多 靖之
 藤田 宗玄

嘱託

酒井 仁成

関西支局長

東森 尚人
 支局員一同

**賛助会員
募集中**

本会では賛助会員を募集しております。全国のご寺院をはじめ、個人や団体としてご入会いただけます。入会等の詳細は本会ホームページをご覧ください。



入会者には輪袷袋が進呈されます。

**賛助会員
新会員**

株式会社 エコ・マイニング(リサイクル)
 小島 敏文(自由民主党 衆議院議員)

ご入会いただきありがとうございます。
(敬称略)

事務総局録事

5月(1日~15日)

- 1日 ▶ 淑徳大学藤森氏来局 事務総局
- 7日 ▶ 本会監査会開催 事務総局
- ▶ (株)ディー・エイ・ティ・コーポレーション永原氏他来局 事務総局
- ▶ 千葉コンベンションビューロー野村氏来局 事務総局
- ▶ 無料法律相談開催 事務総局
- 8日 ▶ 仏像彫刻美術院榎本氏来局 事務総局
- ▶ 無料税務相談開催 事務総局
- 9日 ▶ 真言宗醍醐派全国宗務所会議において本会事業説明
京都・真言宗醍醐派宗務本庁 事務総局
- 11日 ▶ 局内会議 事務総局
- ▶ 大和証券(株)佐藤氏来局 事務総局
- ▶ 東京都仏教連合会新倉事務局長来局 事務総局
- 12日 ▶ 全日本仏教徒会議愛媛大会第10回実行委員会出席
愛媛・月心会館空港通り 事務総局
- ▶ (公財)日本宗教連盟監査会出席 事務総局
- 13日 ▶ 財団創立60周年記念事業第2回WFB・WFBY大会部
会開催 事務総局
- ▶ 妙智會宮本会長本葬儀参列 東京・妙智會
- ▶ 第13回真宗大谷派関係国会議員同朋の会出席
東京・ザ・キャピトルホテル東急
- ▶ 損保ジャパン日本興亜(株)米山氏来局 事務総局
- ▶ SMBC日興証券(株)田口氏来局 事務総局
- 14日 ▶ 第32回庭野平和賞授賞式出席
東京・(公財)国際文化会館
- ▶ 全日本仏教徒会議愛媛大会内藤実行委員長来局
事務総局
- ▶ ラジオNIKKEI宮崎氏来局 事務総局
- ▶ 東京記者懇談会開催 東京・東海飯店
- 15日 ▶ 広報委員会研修会講師打合せ(トーマツ)
東京・トーマツ八重洲オフィス

5月(16日~31日)

- 18日 ▶ 第4回自死遺族等の権利保護シンポジウム参加
東京・衆議院第1議員会館
- 19日 ▶ 第11回理事会開催 東京・明照会館
- 20日 ▶ 2015年度部落解放・人権政策確立要求第1次中央集
会参加 東京・衆議院第1議員会館
- ▶ 福島県仏教会事務局訪問 郡山・善導寺
- ▶ 厚生労働省人道調査室金尾氏他来局 事務総局
- ▶ 衆議院議員木村太郎氏秘書木村氏他来局 事務総局
- 21日 ▶ 築地本願寺降誕会出席 東京・築地本願寺
- 22日 ▶ 京都マラソン事務局・ホテル本能寺訪問
京都・京都マラソン事務局他
- 25日 ▶ 自由民主党組織運動本部団体総局訪問
東京・自由民主党本部
- ▶ (一社)遺品整理相談窓口代表理事白取氏他来局
事務総局
- 26日 ▶ 財団創立60周年記念事業局内打合せ 事務総局
- 27日 ▶ 長野県仏教会理事会において本会事業説明
長野・臨泉楼柏屋別荘
- ▶ 全日本葬祭業協同組合連合会通常総会懇親会出席
東京・品川プリンスホテル
- ▶ 世界経済フォーラム東京オフィス ウェイ・ケイティ氏来局
事務総局
- ▶ 長崎県仏教連合会一月会長来局 事務総局
- 28日 ▶ 第61回長野県仏教徒上小大会出席
長野・上田市交流文化芸術センター
- ▶ (公財)国際仏教興隆協会理事会出席 東京・明照会館
- 29日 ▶ (公財)日本宗教連盟幹事会出席 東京・新宗連会館
- ▶ (公財)日本宗教連盟平成27年度第1回理事会出席
東京・新宗連会館

6月(1日~15日)

- 1日 ▶ 日本能率協会石井氏来局 事務総局
- 2日 ▶ 仏教NGOネットワーク理事会出席 東京・明照会館
- ▶ 財団創立60周年記念事業勸募部会事前打ち合わせ 事務総局
- ▶ 局内会議 事務総局
- 3日 ▶ 朝日ビジネスソリューション(株)木村氏来局 事務総局
- ▶ 第4回評議員会打合せ 事務総局
- 4日 ▶ 参議院議員若林けんた事務所訪問 東京・参議院議員会館
- ▶ 興山舎関根氏来局 事務総局
- 5日 ▶ (公財)日本宗教連盟シンポジウム参加
東京・セレンティホール
- 8日 ▶ 平成27年度第1回宗教法人実務研修会評価企画会議出席
東京・文化庁特別会議室
- 9日 ▶ 第4回評議員会開催 事務総局
- ▶ 福島県仏教会総会出席 福島・郡山ビューホテル
- 10日 ▶ (一社)部落解放・人権研究所第4回定時総会参加
大阪・大阪人権博物館リハビリティホール
- ▶ 朝日ビジネスソリューション(株)渡辺氏他来局 事務総局
- 11日 ▶ 教派神道連合会120周年記念式典出席 東京・國學院大學
- ▶ 算定基礎届等事務説明会出席 東京・日比谷公会堂
- 12日 ▶ 仏教NGOネットワーク総会出席 東京・明照会館
- 15日 ▶ 真宗木辺派藤本宗務長訪問 滋賀・錦織寺
- ▶ (株)ディー・エイ・ティ・コーポレーション永原氏他来局
事務総局

6月(15日~30日)

- 16日 ▶ 曹洞宗釜田宗務総長他来局 事務総局
- ▶ (公財)国際仏教興隆協会正本氏他来局 事務総局
- 17日 ▶ 文化庁宗務課訪問 東京・文化庁
- ▶ キヤノンマーケティングジャパン深谷氏他来局 事務総局
- ▶ 局内会議 事務総局
- 18日 ▶ 衆議院議員後藤茂之事務所訪問
東京・衆議院第一議員会館
- ▶ 日鐵住金建材(株)石川氏来局 事務総局
- ▶ 広報委員会研修会講師打ち合わせ(大和証券) 事務総局
- 19日 ▶ 平成27年度愛媛県仏教会評議委員総会出席 愛媛・ふなや
- ▶ 世界経済フォーラムジャパンミーティング参加
東京・衆議院国際会館
- ▶ 劇団わらび座菊池氏来局 事務総局
- 23日 ▶ (公財)仏教伝道協会大來師他来局 事務総局
- 24日 ▶ 神奈川県仏教会総会において本会事業説明 神奈川・西有寺
- 25日 ▶ 第2回国際交流審議会開催 事務総局
- ▶ 兵庫県仏教会理事総会において本会事業説明
兵庫・神戸メリケンパークオリエンタルホテル
- ▶ 東京都仏教連合会総会・研修会・懇親会出席
東京・浅草ビューホテル
- ▶ 衆議院議員岸信夫事務所訪問 東京・衆議院第一議員会館
- ▶ 朝日ビジネスソリューション(株)懇談会出席 事務総局他
- 26日 ▶ (公財)日本宗教連盟幹事会・評議員会・理事会・懇談会出席
東京・増上寺会館
- ▶ 文化庁宗務課連絡会出席 東京・増上寺会館
- ▶ 無料法律相談開催 事務総局
- 29日 ▶ 第31期第3回人権問題連絡協議会開催 大阪・総本山大念佛寺
- ▶ (株)スペースマーケット重松氏他来局 事務総局
- ▶ 広報委員会研修会講師打ち合わせ(トーマツ・大和証券)
事務総局
- 30日 ▶ InterFaith 駅伝2016第1回InterFaith日本実行委員
会出席 京都・普門館
- ▶ 長崎県仏教連合会総会において本会事業説明
長崎・ホテルニュー長崎
- ▶ 法華宗(本門流)大本山本能寺訪問 京都・本能寺事務所
- ▶ 真言宗御室派宗務所訪問 京都・真言宗御室派宗務所

事務総局人事

国際部長 藤谷 弘道 (浄土真宗本願寺派) 5月31日 辞任
国際部長 和多 靖之 (浄土真宗本願寺派) 6月1日 就任



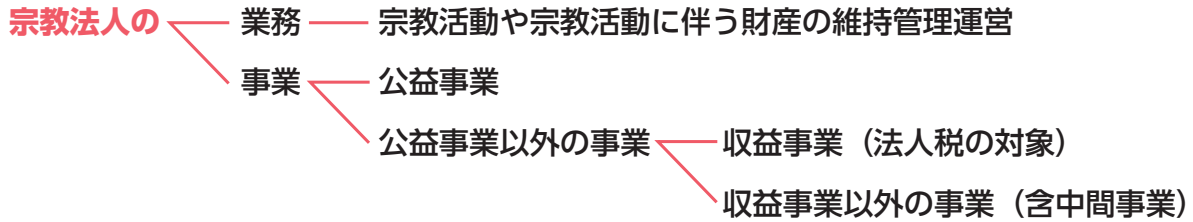
寺院が知っておきたい法律知識

宗教法人運営のための法律入門⑪

宗教法人の事業について 2

公益事業以外の事業

前号では宗教法人第6条の公益事業について説明しました。今回は同条の公益事業以外の事業について説明します。



【公益事業以外の事業とは】

公益事業以外の事業とは、①営利事業と②公益営利いずれにも属さない中間的事業をいいます。

例えば ①については、図書の出版物品の販売、旅行宿泊の斡旋、施設の設置等

②については、相互扶助事業等（例：共済）

【目的に反しないとは】

公益事業以外の事業は「目的に反しない限り」行うことができるとされています（宗教法人法第6条）。「目的に反しない」とは、宗教団体としての本質に反するものであってはならないということです。言葉を換えれば宗教法人としてふさわしい事業であることが要求されます。ふさわしくない事業としては、次のようなものがあげられます。

- ・ 投機的性格を有するもの
- ・ 風俗営業
- ・ 規模が宗教法人本来の状態に照らし合わせて過大または不適當なもの
- ・ その他宗教法人としてふさわしくない方法で経営されるもの

宗教法人の行う事業とは、あくまで宗教法人自体が経営するもののことをいいますから、他人の行う営利事業に投資することは差し支えありません。

【立法趣旨】

宗教法人が公益事業以外の事業を行うことができると規定したのは、宗教法人の財産基盤の安定を図るためです。これにより余剰金が生じたときは、これを宗教法人や、その宗教法人を包括する宗教団体、またはその宗教法人が援助する宗教団体もしくは公益事業のために使用しなければなりません（宗教法人法第6条2項）。従って余剰金の処分方法は、規則記載事項となっています（宗教法人法第12条1項3号）。通常はその宗教法人の経費に充当されています。

【規則への記載と登記】

公益事業と同じように公益事業以外の事業についても、その種類や管理運営方法などを規則に記載する必要があります（宗教法人法第12条1項7号）。これらは登記事項ですから、規則の認証を受けたあとに登記をする必要があります（宗教法人法第52条2項、同第55条）。

次号から、収益事業について述べます。

全日本仏教会顧問弁護士 長谷川 正浩 監修

東日本大震災被災地支援を続けるため 「救援基金」へご協力を!



本会で常設している「救援基金」から「被災地に本当に役立つ、細やかな支援を」と考え、仏教系団体を中心とした被災地支援団体に継続して支援を続けております。第1次～第9次支援において支援した団体は述べ577団体となりました。
(平成27年5月30日現在)

また、7月1日に開催しました支援検討会議で第10次支援金の拠出が決定いたしました(本頁下段「災害救援活動に対する助成金拠出のご案内」を参照)。



福島県の子供達をサマーキャンプに招待 (写真提供: terraねっと福井)

しかしながら、「救援基金」に寄せられた寄付額は2014年の段階で震災発生時の2011年に比べ約0.6%まで減少し、支援の継続が困難になりつつあります。

「心のケア」をはじめとした僧侶の支援活動に対する要望はいまだ多く、今後も継続した支援が必要な状況です。加盟団体・全国のご寺院・檀信徒・門徒、そして宗派・宗教を超えたみなさま方のご協力が必要です。温かい浄財を下記までお寄せいただければ、幸いです。

【郵便振替口座】	口座番号	00110-9-704834
	口座名義人	全日本仏教会救援基金

● 本会への義援金は東京都の条例指定対象寄付金です。寄付を行った個人・法人の方は、所轄の税務署へ本会発行の領収証を添付し申告することにより、所得税の寄付金控除の適用が受けられます。

災害救援活動に対する助成金拠出のご案内(第10次)

■ 支援対象事業

寺院(住職・教師等)が主体の団体による、被災地域住民のために行う事業

● 被災地におけるボランティア活動

(例・炊き出し、傾聴ボランティア、瓦礫撤去、足湯等)

● 被災地の子どもを対象とした保養事業

(例・被災地の子どもを他地域に招いての寺子屋・キャンプ開催など)

※同一団体からの申請は一事業一件のみといたします、また同一事業複数開催は、全体で一事業とみなします

■ 申請対象活動期間

2015(平成27)年2月1日～2015(平成27)年9月30日

■ 助成金額

1件につき事業経費の30%、10万円を上限に拠出

■ 申込(申請書)締め切り

2015(平成27)年10月30日(金)16時まで

■ 申込方法

本会ホームページから各書式をダウンロードし、もれなく記入して郵送にてご提出ください。その他必要な添付書類も一緒に添えて申請してください。

申請書のダウンロード等、詳細につきましては本会ホームページをご覧ください。

<http://www.jbf.ne.jp>

● お問い合わせ先 全日本仏教会 財務部 TEL 03-3437-9275

2015年8月1日発行
8月号 第611号



発行人 倉澤 豊明

発行所 公益財団法人 全日本仏教会

〒105-0011 東京都港区芝公園4-7-4 明照会館2階 TEL 03(3437)9275 FAX 03(3437)3260

印刷所 テイクイ ヘンデル アート